

障害者差別解消法に係る県の取組状況

1. 障害者差別解消支援地域協議会

障害者差別解消法において、地方公共団体は、障害を理由とする差別を解消するための取組を効果的かつ円滑に行うため、関係機関により構成される障害者差別解消支援地域協議会を組織することとされている。

○開催状況

第1回 平成28年6月29日

- 【議題】・障害者差別解消支援地域協議会について
・地域協議会体制整備事業準備会（モデル事業）について

第2回 平成28年12月16日

- 【議題】・千葉県内における平成28年度上半期の相談対応件数について
・市町村における地域協議会の設置状況及び対応要領の策定状況について
・福祉教育との連携について

第3回 平成29年10月17日

- 【議題】・市町村における地域協議会の設置状況及び対応要領の策定状況について
・障害者差別解消法に基づく平成28年度の相談件数について
・県障害者条例に基づく平成28年度広域専門指導員等活動報告書及び平成29年度上半期相談受付状況について
・「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり推進会議」の開催結果について
・検討事例

第4回 平成30年11月5日

- 【議題】・市町村における地域協議会の設置状況及び対応要領の策定状況について
・障害者差別解消法に基づく平成29年度の相談件数について
・県障害者条例に基づく平成29年度広域専門指導員等活動報告書及び平成30年度上半期相談受付状況について
・検討事例

2. 職員対応要領の策定・運用

障害者差別解消法においては、行政機関等における障害を理由とする不利益取り扱いの禁止や合理的配慮の提供義務が規定されており、職員の対応要領を策定するよう努めることとされている。主な記載項目としては、趣旨、不当な差別的取扱い及び合理的配慮の基本的な考え方具体例、相談体制の整備、行政機関等における研修・啓発。

○県の機関では4件作成

- ①知事部局、議会事務局及び行政委員会事務局
- ②教育委員会
- ③県警
- ④企業局

- 市町村では43市町が策定済（平成31年4月1日時点）
5市町村が策定予定（そのうち3市町が今年度内に策定予定）。

3. 職員向け研修の実施

- （1）新人採用職員研修での説明
 - ・各所属の新規採用職員に対し10回に分け説明を実施。
- （2）所属長等管理監督者向け研修の開催

4. 外部研修への講師派遣

- 平成30年度実績・・・13回
⇒行政機関・障害福祉関係団体等
- 令和元年度実績・・・4回（令和元年7月30日現在）
⇒行政機関等

5. 広報啓発

- 広報啓発資料の作成（平成30年度）
 - ・「マンガでわかる障害者差別解消法」作成（平成28年7月作成）
⇒約9,000冊印刷
 - ・パンフレットの作成（平成30年1月作成）
⇒5,350部印刷
 - ・情報保障ガイドライン 600部印刷
- 広域専門指導員等による啓発活動（平成30年度）
 - ・広報誌への掲載、福祉事業所等への個別訪問、講習会等による啓発活動を行った。
⇒1,594件
- 県民の日などにおけるイベントの実施
チーバくんとともに条例や解消法についてPRするイベントを実施した。
啓発資料のチラシを折り込んだポケットティッシュを配布した。
 - ・幕張メッセにて 6月16日（県民の日イベント）⇒2,000個
 - ・千葉駅周辺にて 6月18日⇒4,000個
 - ・松戸駅周辺にて 7月16日⇒2,000個
 - ・茂原駅周辺にて 7月26日⇒1,000個

6. 障害者差別解消法に基づく平成30年度の相談件数について

(平成30年度受付分)

本県では、障害者差別解消法に先立ち施行している障害者条例の事例の蓄積や経験を活かし、条例に基づく広域専門指導員等が市町村に対する助言等のバックアップ機能を果たしながら必要に応じ市町村と協力しあい相談対応にあたっている。

○ 県内における差別に関する相談の受付状況（平成30年度受付分）

1 県対応事案と市町村対応事案

県対応事案	市町村対応事案	合同対応事案	合計（県全体）
83	41	9	135

※どの主体が主に対応したかで計上。

合同事案とは、事案をとおして以下のものを県と市町村で1回でも共同で行っている場合のもの。

- ①差別をしたとされる相手方に対し何らかの働きかけ、もしくは周知・啓発活動を共同して行った。
- ②共同で相談者から話を伺った。
- ③共同で第三者から話を伺った。

2 相談分野別件数

福祉サービス	21	建物・交通機関	27
医療	18	不動産の取引	2
商品・サービス	15	情報の提供等	4
労働者の雇用	18	その他	21
教育	9	総合計	135

(注) 複数の分野にまたがる相談については、主訴となる相談分野でカウント。

3 障害種別ごとの取扱件数

視覚障害	9	知的障害	21
聴覚障害	13	精神障害	47
言語等障害	0	発達障害	12
肢体不自由	25	高次脳機能障害	1
内部障害	4	その他	5
(身体障害合計)	(51)	総合計	135

(注) 重複障害のある方については、主な障害種別でカウントした。

4 障害保健福祉圏域別取扱件数

千 葉	2 2	松 戸	1 6	香 取	1	夷 隅	3
船 橋	9	柏	1 0	海 匝	1	安 房	8
習志野	6	野 田	2	山 武	4	君 津	1 4
市 川	1 6	印 旛	6	長 生	7	市 原	1 0
(注) 事案を対応する圏域でカウントした。						総合計	1 3 5

5 差別をしたとされる相手側の詳細

行政機関			事業者	その他	総計
国	市町村	都道府県			
4	2 2	2	8 6	2 1	1 3 5

6 相談態様別活動状況（3 月末現在）

地域活動中		9 (6.7%)
終 結	(1) 相手方への調整 双方の事情を確認し、対応方針を検討しながら、相手方に対して何らかの助言や調整を行ったもの（周知・啓発を含む）	5 2 (38.5%)
	(2) 関係機関へ引継 相談者からの事情を聴取した上で、関係機関に以後の相談活動を引き継いだものや、相談者に適切な関係機関を紹介したもの（虐待疑いにより、県権利擁護センター又は市町村虐待防止センターへ引き継いだもの含む）	3 0 (22.2%)
	(3) 情報提供・助言 相談者に対して、情報提供や助言を行ったもの	2 7 (20.0%)
	(4) 状況聴取 相談者や関係機関等から状況の聴取を行ったが、相談者の意向やケースの性格上、状況聴取にとどめたもの	1 5 (11.1%)
	(5) その他 相談対応としては終結したものの、差別をした側において今後、研修を予定している場合	2 (1.5%)
合 計		1 3 5 (100%)